

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名
7款 7項 6目
動物愛護センター運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	776-1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	32,788			98			32,690
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	32,619			98			32,521
増△減	169	0	0	0	0	0	169

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	29,961	34,271	33,749
市債+一般財源	29,863	34,173	33,651
決算 事業費	28,537	30,129	32,997
市債+一般財源	28,438	30,034	32,870

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	32,788	32,788
市債+一般財源	32,690	32,690

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

動物愛護センターにおいて動物保護管理業務及び市民協働事業を推進するための管理・運営を行います。

(31年度実施内容)

- ・施設設備、車両等の管理及び更新等
- ・来所者の受付、施設（視聴覚室、飼育体験学習室等）の貸出

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	31年度見込
一般見学	5,532人	5,084人	4,275人	3,312人	4,500人	4,500人	4,500人
施設の貸出	3,551人	3,497人	3,626人	3,352人	3,500人	3,500人	3,500人

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引	説明
臨時職員人件費	10,327			最低賃金上昇に伴う時給単価の増
管理運営費	21,280			委託費等の減
車両運営費	1,012	1,021	9	原油価格の高騰による燃料費等の増
合計	32,619	32,788	169	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成23年開所 動物愛護センター
昭和44年開所 畜犬センター

【 根拠法令 】

動物の愛護及び管理に関する法律（同法施行令、施行規則）、狂犬病予防法（同法施行令、施行規則）
横浜市動物の愛護及び管理に関する条例（同条例施行規則）、横浜市狂犬病予防法施行取扱規則
横浜市動物愛護センター条例（同条例施行規則）

【 根拠とするデータ等 】

動物愛護管理関係業務概要（29年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	嶺岸 信義	齋藤 法子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名
7款 7項 6目 動物愛護普及啓発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6

平成30年度 事業評価書 番号	776-2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	36,047						36,047
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	37,165						37,165
増△減	△ 1,118	0	0	0	0	0	△ 1,118

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	38,148	38,262	37,854
算 市債+一般財源	38,148	38,262	37,854
決 事業費	39,988	41,798	26,683
算 市債+一般財源	39,988	41,798	26,683

歳出	32年度	33年度
予 事業費	36,047	36,047
算 市債+一般財源	36,047	36,047

方針に関する決裁 種別()
有 () ● 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

動物に対する正しい知識を広め、適正飼育や動物愛護意識の浸透を図ることにより、飼い主不明の犬や猫の減少を目指し、人と動物との共生を推進します。併せて、動物愛護思想や適正飼育の普及啓発を積極的に行います。
特に、本市の動物愛護行政を推進する上で、重要な施策である飼い主のいない猫対策は行政、獣医師会等の関係団体及び市民が協働して進めていく必要があります。そのため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に対する補助金を交付するとともに、地域猫支援事業により市内の地域猫活動の普及を支援し、登録地域の管理する猫の不妊去勢手術を無償で実施します。

(31年度実施内容)

- 動物愛護思想の普及啓発
- 市民ボランティア等との協働
- 動物愛護週間行事の開催
- 適正飼育の普及啓発
- 猫の不妊去勢手術の推進
- 地域猫の不妊去勢手術
- 人と動物との共生推進よこはま協議会の開催
- 犬、猫のマイクロチップ装着の推進
- 災害時のペット対策の推進

【実績の推移・今後見込み】

普及啓発・譲渡

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
動愛センター施設内啓発	86回 1,595人	82回 1,450人	145回 1,395人	109回 828人	80回 1,500人	80回 1,500人	80回 1,500人
出張等啓発	26回 15,705人	22回 21,133人	18回 3,511人	14回 14,776人	25回 15,000人	25回 15,000人	25回 15,000人

猫の不妊去勢手術補助頭数

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
総計	6,208	7,613	7,816	4,098	5,700	5,700	5,700
内訳：下記参照	3,355/2,853	2,978/1,101/3,534	3,192/1,337/3,287	4,098	5,700	5,700	5,700

26年度：飼い猫/飼い主のいない猫

27・28年度：飼い猫/飼い猫にする猫/飼い主のいない猫

29年度以降：飼い主のいない猫

犬、猫マイクロチップ装着補助頭数

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
総計	281	391	362	401	500	500	500
犬/猫	139/142	147/244	140/222	100/301	150/350	150/350	150/350

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
動物の愛護及び正しい飼い方の普及啓発	2,816	3,450	634	報償費等の増
猫の不妊去勢手術推進	31,553	29,485	△ 2,068	医薬材料費等の減
災害時のペット対策	2,796	3,112	316	報償費等の増
合計	37,165	36,047	△ 1,118	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

動物の愛護及び管理に関する法律（同法施行令、施行規則）、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例（同条例施行規則）
横浜市動物愛護センター条例（同条例施行規則）

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要（29年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	荒木 こだち	齋藤 法子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名
7款 7項 6目 動物保護管理事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	776-3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料		市債	一般財源
31年度	67,915			7,101			60,814
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	66,685			8,363			58,322
増△減	1,230	0	0	△ 1,262	0	0	2,492

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	65,074	68,552	68,711
算 市債+一般財源	58,322	61,780	61,774
決 事業費	62,184	63,328	61,556
算 市債+一般財源	55,235	52,473	51,074

歳出	32年度	33年度
予 事業費	67,915	67,915
算 市債+一般財源	60,814	60,814

方針に関する決裁 種別()
有 () ● 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

収容された犬や猫の健康状態についての診察を行い、観察室で必要な措置を行うとともに、動物病院から搬送された傷病動物についてもセンターで引き続き治療を行います。収容後は、健康状態や社会への適合性等を確認し、不妊去勢手術及びマイクロチップの装着をした上で譲渡します。また、動物取扱業（ペットショップ等）の監視指導、特定動物（人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがある動物）の使用許可及び飼養保管状況の監視指導を行います。

(31年度実施内容)

- ・犬や猫の保護収容及び引取り
- ・傷病動物への緊急措置
- ・収容動物の飼育管理
- ・譲渡する犬や猫の不妊去勢手術等
- ・狂犬病の鑑定
- ・犬や猫等の致死処分
- ・動物取扱業の登録業務及び監視指導
- ・動物取扱責任者研修の開催
- ・特定動物の飼養許可業務及び監視指導

【実績の推移・今後見込み】

犬		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
收容 頭数	捕獲	12	11	19	6	10	10	10
	飼い主不明犬	245	219	204	176	210	210	210
	負傷犬	5	7	4	5	5	5	5
	飼えなくなった犬	74	87	44	107	80	80	80
処置 頭数	返還	176	172	165	138	175	160	160
	譲渡	125	110	76	101	105	105	105
	致死処分	42	40	36	29	35	35	35
	老衰・病死等	3	2	0	4	2	2	2
	動物病院からの死体搬入	2	3	3	0	2	2	2

猫等		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
收容 頭数	飼い主不明猫	782	797	710	588	720	720	720
	負傷猫等(猫/その他)	437/10	488/16	500/8	406/9	455/10	455/10	455/10
	飼えなくなった猫	100	87	96	185	115	115	115
処置 頭数	返還(猫/その他)	8/0	18	15/2	16/1	15/3	15/3	15/3
	譲渡(猫/その他)	366/6	519/9	521/4	483/2	470/5	470/5	470/5
	致死処分(猫/その他)	577/2	514/3	404/0	387/3	470/2	470/2	470/2
	老衰・病死等(猫/その他)	158/1	109/0	134/1	116/0	130/1	130/1	130/1
	動物病院からの死体搬入(猫/その他)	238/3	209/3	225/1	179/0	210/2	210/2	210/2

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
動物取扱業新規登録件数(業種別)	152	164	188	180	170	170	170
動物取扱業登録数(年度末現在)	1,495	1,580	1,608	1,713	1,600	1,600	1,600
動物取扱業監視指導件数	396	336	534	491	440	440	440
特定動物飼養許可件数(新規)	13	20	55	59	35	35	35
特定動物飼養許可状況(年度末現在)	100件 204匹	109件 214匹	114件 231匹	149件 263匹	120件 230匹	120件 230匹	120件 230匹

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
動物の保護収容	65,875	67,029	1,154	委託費等の増
保護管理事業費	324	404	80	旅費の増
監視指導	486	482	△ 4	旅費の減
合計	66,685	67,915	1,230	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

動物の愛護及び管理に関する法律(同法施行令、施行規則)、狂犬病予防法(同法施行令、施行規則)
横浜市動物の愛護及び管理に関する条例(同条例施行規則)、横浜市狂犬病予防法施行取扱規則
横浜市動物愛護センター条例(同条例施行規則)

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要(29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	荒木 こだち	齋藤 法子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名
7款 7項 6目
狂犬病予防事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	776-4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料		市債	一般財源
31年度	62,721			117,811			△ 55,090
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	63,806			117,811			△ 54,005
増△減	△ 1,085	0	0	0	0	0	△ 1,085

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	54,135	55,431	60,731
市債+一般財源	△ 64,801	△ 70,020	△ 68,225
決算 事業費	58,706	57,805	59,584
市債+一般財源	△ 54,286	△ 49,433	△ 48,019

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	62,721	62,721
市債+一般財源	△ 55,090	△ 55,090

方針に関する決裁 種別() 有() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

狂犬病の発生を未然に防ぐため、犬の登録・狂犬病予防注射の接種を推進し、犬鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行います。

(31年度実施内容)

- ・狂犬病予防事業 (犬の登録受付、鑑札・狂犬病予防注射済票の交付)
- ・鑑札・注射済票交付及び手数料収納事務委託 (動物病院等)
- ・狂犬病予防注射の啓発、注射勧奨 (督促)

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
犬の登録頭数	182,971	180,033	178,302	177,016	180,000	180,000	180,000
新規登録数	11,857	13,430	12,091	12,301	12,500	12,500	12,500
注射済票交付数	131,593	136,667	133,583	133,472	134,000	134,000	134,000
適正飼育指導件数	67,793	—	—	—	—	—	—
鑑札等交付、手数料収納事務委託	—	101,192	104,718	107,091	109,000	109,000	109,000

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
狂犬病予防事業	29,446	28,773	△ 673	印刷製本費、委託費等の減
鑑札等交付、手数料収納事務委託	34,360	33,948	△ 412	委託費の減
合計	63,806	62,721	△ 1,085	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

狂犬病予防法 (同法施行令、同法施行規則)
横浜市狂犬病予防法施行取扱規則

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要 (29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	嶺岸 信義	齋藤 法子

(健康福祉局)